



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮下 大輔 TEL 06-4390-6544  
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 2025年4月11日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	6,962	6.3	240	△13.5	227	△19.2	124	△62.0
2024年7月期中間期	6,547	△7.0	277	△70.9	281	△70.2	328	△48.7

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 126百万円 (△61.8%) 2024年7月期中間期 330百万円 (△48.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	12.61	—
2024年7月期中間期	37.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期中間期	12,269	5,793	46.2	524.91
2024年7月期	10,171	3,428	32.5	372.99

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 5,666百万円 2024年7月期 3,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2025年7月期	—	2.50	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	5.00	7.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,591	8.5	901	39.1	883	36.5	611	13.6	59.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	10,962,380株	2024年7月期	9,023,880株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	167,405株	2024年7月期	167,405株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	9,907,414株	2024年7月期中間期	8,856,475株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

当社は2025年3月24日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の決算補足説明資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の活性化に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安の影響による物価上昇、ならびに物流費の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、新たな人流の増加やインバウンド消費の拡大等により売上高は増加傾向にあるものの、円安や天候不良等による仕入価格の高止まり、働き手の不足やそれに起因する人件費の上昇などにより厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むと共に、顧客体験の向上と収益の最大化を目指し、既存店の再構築を進めております。店舗運営子会社を中心に、その店舗のマーケットや環境に適したきめ細やかなサービス内容の拡充や価格帯の見直し、業態変更等を含む総合的なアプローチなどにより、お客様の潜在的なニーズに応えることで付加価値を高め、市場競争力の一層の強化を図るべくグループ一丸となって取り組みを行っております。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあり、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおり、さらには都心部や季節変動の高いエリアの店舗から期間限定で出向くことのできる新たな働き方のモデルケースとして、冬季期間限定出店も実施しております。これにより、柔軟で効率的な事業運営を実現し、社員のライフスタイルにも対応した働き方を支援しております。

エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在20施設を展開しております。廃校をリノベーションした「SAKIA」におきましては、地域交流の場を提供すると共に、中長期滞在に向けたワーキングスペース機能や宿泊機能等を併設した「SAKIA STAY」も順調に稼働しております。また淡路島南岸におけるプロジェクトは、2024年7月に開業したレストランを核に、一棟貸コテージ、ホテルを来春以降の開業に向けて進行中です。淡路島に新たな観光客を呼び込む拠点としての役割を果たすと共に、地域全体の魅力を発信し、エリアの活性化に寄与することを目指してまいります。また2023年に開業いたしました島根県出雲市西海岸における観光、二拠点ライフ、移住を見据えた地方創生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」につきましては、レストラン、宿泊施設の運営を強化すると共に、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、より多様な施設やサービスを提供できるよう、自治体や地域企業と連携しながら地方創生の取り組みを推進いたします。

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業の増・その他ロケーションにおいて3店舗を期間限定オープンし、当中間連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は103店舗となっております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は6,962,051千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は240,353千円（前年同期比13.5%減）、経常利益は227,515千円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は124,906千円（前年同期比62.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### ① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,350,460千円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は246,776千円（前年同期比32.4%増）となりました。

## (a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2024年9月には、京都市中京区の京町屋をリノベーションした「B O N S A I 1877」をオープン、10月には更なるブランド力の向上と新しい顧客層の開拓を目的に、東京都新宿区の「本家かのや」をダブルネーム業態の「十割そば 否否五杯と本家かのや」としてリオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区8店舗、その他地域2店舗の計28店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,691,188千円(前年同期比6.2%減)となりました。

## (b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2024年10月には当社初となるスポーツバーとして東京都千代田区に「G A R B C h e e r s O T E M A C H I」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区15店舗、その他地域2店舗の計36店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は2,997,050千円(前年同期比14.0%増)となりました。

## (c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区13店舗、その他地域1店舗の計14店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,168,193千円(前年同期比14.9%増)となりました。

## (d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「C A N D L E T A B L E」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2024年12月には冬季期間限定店舗として新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」「スープステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばいのうえ」をオープン、北海道富良野市の富良野スキー場に「レストラン ダウンヒル」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当中間連結会計期間における売上高187,416千円(前年同期比10.0%増)となりました。

## (e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における売上高は151,030千円(前年同期比26.4%増)となりました。

## ② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「F r o g s F A R M A T M O S P H E R E」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「W I N D Y F A R M A T M O S P H E R E」に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。2024年8月には業務移管を受け、兵庫県淡路市におきまして6棟のヴィラ「L a z y I n n . 」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区14店舗、その他地域4店舗の計18店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は767,171千円(前年同期比5.2%減)とな

り、セグメント損失は6,422千円（前年同期はセグメント利益91,501千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

現金及び預金の増加1,864,026千円、売掛金の減少63,682千円、販売用不動産の増加120,524千円及び未収還付法人税等の減少31,728千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,097,957千円増加し12,269,693千円となりました。

（負債）

買掛金の減少104,224千円、短期借入金の減少366,484千円、未払金の減少106,313千円、設備未払金の減少318,703千円及び長期借入金の増加658,383千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ266,364千円減少し6,476,603千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2,364,322千円増加し、5,793,089千円となりました。これは主に資本金の増加1,141,185千円及び資本剰余金の増加1,141,185千円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,864,026千円増加し、3,673,208千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116,277千円（前年同期は105,621千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益208,732千円、減価償却費254,325千円、販売用不動産の増加額137,485千円、仕入債務の減少額104,224千円及び未払金の減少額106,313千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は731,943千円（前年同期は340,757千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出728,339千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,479,639千円（前年同期は610,389千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,551,930千円、長期借入金の返済による支出915,880千円及び株式の発行による収入2,282,370千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年9月13日の「2024年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,851,757	3,715,783
売掛金	684,099	620,416
商品及び製品	172,884	194,783
原材料及び貯蔵品	33,560	34,873
販売用不動産	1,428,331	1,548,856
未収還付法人税等	34,044	2,316
未収消費税等	46,526	—
その他	219,144	294,510
流動資産合計	4,470,347	6,411,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,352,454	2,386,960
機械装置及び運搬具(純額)	62,944	63,117
工具、器具及び備品(純額)	653,844	705,411
土地	731,296	758,402
リース資産(純額)	7,734	4,468
建設仮勘定	54,304	138,193
有形固定資産合計	3,862,578	4,056,553
無形固定資産		
借地権	312,423	303,855
その他	19,498	20,645
無形固定資産合計	331,921	324,501
投資その他の資産		
投資有価証券	171,008	170,143
差入保証金	704,319	702,665
繰延税金資産	594,016	554,145
その他	37,542	32,971
投資その他の資産合計	1,506,887	1,459,926
固定資産合計	5,701,388	5,840,981
繰延資産		
株式交付費	—	16,580
その他	—	589
繰延資産合計	—	17,169
資産合計	10,171,735	12,269,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,901	231,676
短期借入金	866,484	500,000
1年内返済予定の長期借入金	941,558	919,224
リース債務	14,773	7,021
未払金	672,519	566,206
未払法人税等	15,457	66,939
未払消費税等	163,206	164,974
契約負債	12,964	17,212
賞与引当金	6,932	10,463
株主優待引当金	34,566	21,490
資産除去債務	7,808	—
その他	494,587	164,222
流動負債合計	3,566,760	2,669,430
固定負債		
長期借入金	2,386,071	3,044,454
リース債務	1,751	192
資産除去債務	686,855	697,980
その他	101,529	64,546
固定負債合計	3,176,207	3,807,173
負債合計	6,742,968	6,476,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,825	1,608,010
資本剰余金	815,088	1,956,273
利益剰余金	2,194,075	2,274,699
自己株式	△172,596	△172,596
株主資本合計	3,303,392	5,666,387
非支配株主持分	125,375	126,702
純資産合計	3,428,767	5,793,089
負債純資産合計	10,171,735	12,269,693



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	6,547,495	6,962,051
売上原価	1,756,365	1,784,919
売上総利益	4,791,130	5,177,131
販売費及び一般管理費	4,513,273	4,936,778
営業利益	277,856	240,353
営業外収益		
受取利息	246	271
受取保険金	19,753	1,431
助成金収入	200	200
違約金収入	3,835	6,398
その他	3,589	6,633
営業外収益合計	27,623	14,934
営業外費用		
支払利息	11,831	21,449
シンジケートローン手数料	1,333	999
支払手数料	5,000	—
新株発行費	—	2,061
持分法による投資損失	636	864
その他	5,047	2,396
営業外費用合計	23,848	27,772
経常利益	281,631	227,515
特別損失		
固定資産除却損	1,521	1,172
固定資産売却損	—	411
契約解約損	—	17,200
特別損失合計	1,521	18,783
税金等調整前中間純利益	280,110	208,732
法人税、住民税及び事業税	36,955	42,627
法人税等調整額	△86,903	39,871
法人税等合計	△49,947	82,498
中間純利益	330,057	126,234
非支配株主に帰属する中間純利益	1,086	1,327
親会社株主に帰属する中間純利益	328,971	124,906

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	330,057	126,234
中間包括利益	330,057	126,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	328,971	124,906
非支配株主に係る中間包括利益	1,086	1,327

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	280,110	208,732
減価償却費	203,401	254,325
支払利息	11,831	21,449
持分法による投資損益(△は益)	636	864
売上債権の増減額(△は増加)	138,441	63,682
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,091	△23,213
販売用不動産の増減額(△は増加)	△184,415	△137,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,537	△104,224
未払金の増減額(△は減少)	△93,415	△106,313
未払費用の増減額(△は減少)	△20,362	△6,128
預り金の増減額(△は減少)	△16,789	△9,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,461	1,767
未取消消費税等の増減額(△は増加)	2,517	46,526
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△13,076
助成金収入	△200	△200
その他	△7,069	△93,005
小計	130,595	104,178
利息及び配当金の受取額	246	271
利息の支払額	△12,495	△20,672
助成金の受取額	200	200
法人税等の還付額	194,510	47,756
法人税等の支払額	△207,435	△15,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,621	116,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△322,598	△728,339
有形固定資産の売却による収入	5,157	5,157
無形固定資産の取得による支出	△7,766	△4,562
差入保証金の回収による収入	7,173	11,886
差入保証金の差入による支出	△601	△10,414
資産除去債務の履行による支出	△10,798	△2,601
その他	△11,324	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,757	△731,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△21,079	△9,370
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,089,484	△366,484
長期借入れによる収入	69,000	1,551,930
長期借入金の返済による支出	△460,591	△915,880
株式の発行による収入	—	2,282,370
株式の発行による支出	—	△18,642
配当金の支払額	△66,423	△44,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,389	2,479,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,445	1,864,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,482	1,809,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,910,927	3,673,208

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり公募増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年10月22日で2,099,286千円の公募による払込みが完了しております。

(1) 募集方法	一般募集
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,783,000株
(3) 割当価格	1,177.39円
(4) 資本組入の額	588.69円
(5) 割当価格の総額	2,099,286千円
(6) 資本組入額の総額	1,049,643千円
(7) 払込期日	2024年10月22日
(8) 資金の使途	中期経営計画「イノベーティブシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当

当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年11月19日で183,084千円の第三者割当増資による払込みが完了しております。

(1) 募集方法	第三者割当増資
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 155,500株
(3) 割当価格	1,177.39円
(4) 資本組入の額	588.69円
(5) 割当価格の総額	183,084千円
(6) 資本組入額の総額	91,542千円
(7) 払込期日	2024年11月19日
(8) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(9) 資金の使途	中期経営計画「イノベーティブシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当

この結果、当中間連結会計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ1,141,185千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,608,010千円、資本剰余金が1,956,273千円となっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

## ※ 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
当座貸越限度額の総額	1,500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	866,484	500,000
差引額	633,515	500,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
人件費	1,916,596千円	2,076,988千円
賞与引当金繰入額	5,064	10,463

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金勘定	1,960,927千円	3,715,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△42,575
現金及び現金同等物	1,910,927	3,673,208

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,737,616	—	2,737,616	—	2,737,616
関西	2,488,638	641,640	3,130,279	—	3,130,279
その他	437,099	167,587	604,687	—	604,687
顧客との契約から生じる収益	5,663,355	809,228	6,472,583	—	6,472,583
その他の収益	74,912	—	74,912	—	74,912
外部顧客への売上高	5,738,267	809,228	6,547,495	—	6,547,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,370	—	133,370	△133,370	—
計	5,871,638	809,228	6,680,866	△133,370	6,547,495
セグメント利益	186,355	91,501	277,856	—	277,856

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,840,456	—	2,840,456	—	2,840,456
関西	2,854,224	598,758	3,452,982	—	3,452,982
その他	466,125	168,412	634,538	—	634,538
顧客との契約から生じる収益	6,160,806	767,171	6,927,977	—	6,927,977
その他の収益	34,073	—	34,073	—	34,073
外部顧客への売上高	6,194,880	767,171	6,962,051	—	6,962,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,580	—	155,580	△155,580	—
計	6,350,460	767,171	7,117,631	△155,580	6,962,051
セグメント利益又は損失(△)	246,776	△6,422	240,353	—	240,353

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年3月11日付の取締役会において株式会社エナビードゥーエの普通株式全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年3月14日に普通株式全株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社エナビードゥーエ(以下「エナビードゥーエ」という。)を子会社化すること及び、当社からエナビードゥーエへの貸付とエナビードゥーエから金融機関への借入を完済することによる金利コストの低減などにより、開発エリアにおける当社の支払家賃を圧縮し、損益の改善を図るものであります。

(2) 株式取得の相手先の名称：NCSアールイーキャピタル株式会社

(3) 子会社化する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称：株式会社エナビードゥーエ
- ② 事業内容：不動産の売買・賃貸・管理・保有・処分
- ③ 資本金の額：500千円

(4) 株式取得の時期：2025年3月14日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数：10株
- ②取得価額：100,000円
- ③取得後の持分比率：100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法：自己資金により充当